

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 19日

上場会社名 三機工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 1961

本社所在都道府県

(URL <http://www.sanki.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

宅 清光

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

降旗 信行

TEL (03) 3502 - 7203

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	75,076	7.6	1,464	-	1,414	-
13年 9月中間期	81,224	1.5	353	-	397	-
14年 3月期	236,291		5,345		5,161	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	1,010	-	13.09	-
13年 9月中間期	973	-	12.10	-
14年 3月期	2,301		28.89	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 77,167,843 株 13年 9月中間期 80,445,586 株 14年 3月期 79,657,320 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	200,540	78,092	38.9	1,011.99
13年 9月中間期	226,954	79,960	35.2	998.18
14年 3月期	236,725	79,910	33.8	1,031.64

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 77,167,310 株 13年 9月中間期 80,105,520 株 14年 3月期 77,459,243 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	17,249	1,264	1,988	30,816
13年 9月中間期	281	9,239	2,167	58,361
14年 3月期	8,099	7,809	5,335	48,805

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	230,000	5,500	2,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円28銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照願います。

# 添 付 資 料

## 1. 企 業 集 団 の 状 況

当グループ各社の各事業に係わる位置付け、並びに事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

**設備工事業** 当社は、設備工事業を営んでおります。また、その施工する工事の一部を東京総合設備(株)他の連結子会社 8 社へ発注しております。

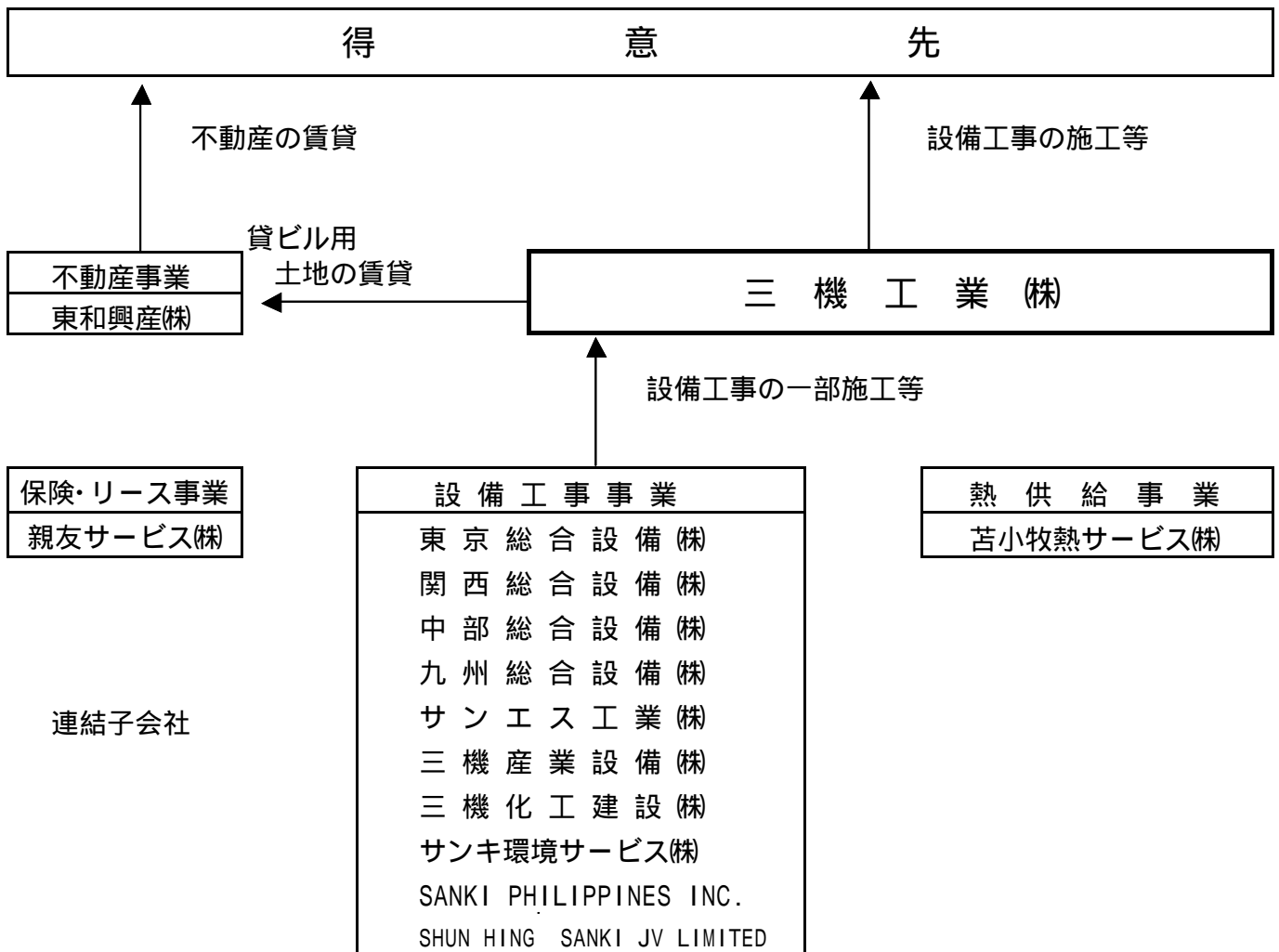
**不動産事業** 連結子会社である東和興産(株)は、不動産の賃貸・管理事業を営んでおります。なお、当社は、東和興産(株)へ貸ビル用土地を賃貸しております。

非連結子会社及び関連会社の各事業の概要は、以下のとおりであります。

非連結子会社である苦小牧熱サービス(株)は熱供給事業を、親友サービス(株)は保険・リース事業を営んでおります。また、持分法非適用関連会社であるSHUN HING SANKI JV LIMITEDは設備工事業を営んでおります。

以上に述べた事項の事業系統図は次のとおりです。

### 企業集団の事業系統図



## 2. 経 営 方 針

### (1) 経営の基本方針および中長期的経営戦略

当社は、「 エンジニアリングをつうじて社会に貢献する 顧客の心を心として誠意をもってニーズに応える よく考え、つねにフェロウシップによって行動する」の3点を社是としております。また、今年度、「良い会社を維持しつつ、強い会社を目指す」を経営スローガンに掲げ、継続的に利益を確保できるよう社員一丸となって努力する指針を示しております。

中長期的には『快適環境を創造するファシリティ・システム・インテグレーター（FSI）』として、顧客およびエンドユーザーのニーズを的確に把握し、省エネルギー対策やダイオキシン対策など高度な環境対策技術で最善の顧客サービスを追求しております。

具体的には、建設設備においては基幹事業である空調衛生事業で安定した経営基盤を構築し、省エネルギー技術を活かしたESCO事業の拡大をはじめとして、戦略事業であるリニューアル事業や情報通信事業において事業拡大をはかるとともに、機械システム事業、環境システム事業においても顧客開拓や新分野の開拓により事業拡大をはかる所存であります。また、当社保有技術の複合化・統合化・融合化等により、成長分野における新事業を開発し、収益に貢献できるよう育成してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、安定的な配当を基本としつつ、業績に対応した配当も考慮しております。また、内部留保にも努め、競争力の強化をはかるとともに、事業発展の基礎を構築するため、新事業と新技術の開発等に有効投資してまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家層の拡大および株式の流動性の向上について、重要課題の一つと認識しております。投資単位の引き下げにつきましては、業績、市況等を勘案し、費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えておりますが、現段階では具体的な施策および時期等につきましては未定であります。

### (4) 経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

経営および取締役の職務執行等のチェックを強化するため、経営会議・取締役会その他重要な会議へ常時監査役が出席し監視する体制を整えております。また、公正な経営や事業活動を営むため、社外取締役の選任や、社外監査役の複数選任により、株主から委託された会社財産の運用等につき、株主利益に反しないよう経営および取締役を監視しております。

さらには、役員や従業員に企業倫理にもとづく行動基準の浸透をはかるために、「倫理規程」を制定し、毎年定期的に倫理検診を実施しております。

### (5) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、製造業の海外移転にともなう国内産業の空洞化や公共投資の削減等建設投資の長期的な低迷を原因とする厳しい状況のなかで、過当競争を一層強めております。建設設備事業におきましては、低価格受注を余儀なくされ、収益構造を悪化する要因になっております。プラント事業におきましては公共投資の抑制から、受注競争がますます激化し、収益構造は厳しさを増してきております。

この厳しい経営環境のなか、2001年度からの5カ年の長期経営計画に沿った経営体質強化のための実行計画策定に取り組んでおります。すなわち、連結業績の最大化を目的として、当社の中核事業である建設設備事業を強化するため、子会社を含めた事業領域の見なおし、工法改善や重層下請構造の見なおし等、継続的に利益改善に努力しております。また、戦略的事業分野への注力をはかると同時に、新規分野の事業拡大と、全社的な構造改革を鋭意推進する考えであります。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当上半期の概況

当上半期におけるわが国経済は、好調な輸出を支えに自動車、電子部品など一部に企業収益改善の兆しがみられますものの、内需関連では、前年に引き続き財政支出の抑制、設備投資の低迷、雇用不安を背景とする個人消費の低迷に、さらに金融システム問題も加わって、総じて低調に推移いたしました。特に建設業界では、資産デフレにともなう価格破壊が深刻化し、受注競争が一層激化し、会社経営は極めて難しい舵取りを強いられました。

このような経済環境のなかで、当グループは一丸となって業績の確保に努めてまいりましたが、受注高、売上高、利益面いずれも前年同期を下回る結果となりました。

すなわち、受注高につきましては、主体の建設設備部門は797億円余と前年同期に比べ1.5%の減少にとどまりましたが、プラント設備部門は、前年同期にいわゆるダイオキシン特需と呼ばれる都市ごみ焼却炉の受注が多額にありました反動で、176億円余と前年同期の370億円に比べ52.2%の減少となりました。これに不動産事業を加えた全体の受注高は1,000億円余と前年同期に比べ17.1%の減少となりました。売上高につきましては、建設設備部門は576億円余と前年同期に比べ11.1%の減収となり、一方プラント設備部門は手持ち工事の進捗が進み147億円余と前年同期に比べ7.7%の増収となりましたものの、これに不動産事業を加えた全体の売上高は750億円余と前年同期に比べ7.6%の減収となりました。利益面につきましては、建設業では一般に工事完成が下半期に偏重する傾向にあり、上半期の販売費及び一般管理費を上半期の売上総利益で吸収することができないため営業損益段階で赤字になることがありますが、当上半期は売上高の下期偏重割合が例年になく高く、原価の低減、経費の節減に努めましたものの、営業損失は14億6千4百万円、経常損失は14億1千4百万円と、前年同期に比べ大幅に悪化いたしました。これに特別利益として固定資産売却益4千8百万円、特別損失として投資有価証券評価損1億4千4百万円を計上いたしました結果、中間純損失は10億1千万円となりました。

##### 通期の見通し

下半期の見通しといたしましては、当グループにとって最も関連のあります民間非住宅建設投資の需要創出策が期待されますものの、実体経済は引き続き低調に推移するものとみられ、現在の厳しい経営環境が当分続くものと認識しておりますが、下半期完成予定の手持ち工事が多く、原価低減を徹底して売上総利益率の改善をはかる所存であります。また、次期以降の業績に影響いたします受注の確保にも最大限の努力を傾注してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、受注高、売上高いずれも2,300億円、経常利益は不動産事業が収益に寄与いたしますため前期を3億3千8百万円上回る55億円、当期純利益は前期を4億9千8百万円上回る28億円を予想しております。

## (2) 財政状態

当上半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務の減少等により、前年同期末残高に比べ275億4千4百万円(47.2%)減少、前期末残高に比べ179億8千8百万円(36.9%)減少し、308億1千6百万円となりました。当上半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当上半期において営業活動による資金の減少は172億4千9百万円(前年同期は2億8千1百万円の減少)となりました。これは主に売上債権の減少および未成工事受入金の増加に対して、支払条件の変更、前期末日休日による支払手形決済日のずれ等による仕入債務の減少および未成工事支出金の増加が上回ったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当上半期において投資活動による資金の増加は12億6千4百万円(前年同期は92億3千9百万円の減少)となりました。これは主に投資有価証券を売却したこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当上半期において財務活動による資金の減少は19億8千8百万円(前年同期は21億6千7百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の約定弁済11億8千3百万円、配当金の支払い5億8千万円および自己株式の取得1億8千3百万円によるものであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部					負 債 の 部				
科 目	当中間期 平14.9.30	前 期 平14.3.31	増 減	前 年 中間期 平13.9.30	科 目	当中間期 平14.9.30	前 期 平14.3.31	増 減	前 年 中間期 平13.9.30
流動資産	136,706	169,951	33,245	157,522	流動負債	92,889	125,938	33,048	115,463
現金預金	22,813	33,887	11,073	34,080	支払手形・				
受取手形・					工事未払金等	53,083	93,542	40,458	72,022
完成工事未収入金等	61,636	96,669	35,033	57,608	短期借入金	12,096	12,143	47	12,413
有価証券	10,503	16,808	6,304	25,803	未払法人税等	527	2,420	1,892	431
未成工事支出金	34,134	15,900	18,234	32,949	未成工事受入金等	21,391	11,617	9,774	25,527
その他たな卸資産	364	444	79	487	賞与引当金	1,991	2,178	186	2,194
繰延税金資産	1,980	1,282	698	1,616	完成工事補償引当金	435	446	11	440
その他	5,456	5,055	401	5,034	その他	3,363	3,589	226	2,432
貸倒引当金	184	96	87	58					
固定資産	63,833	66,773	2,939	69,432	固定負債	29,558	30,876	1,317	31,531
有形固定資産	24,882	25,605	723	26,480	長期借入金	6,368	7,545	1,177	8,197
建物・構築物	20,005	20,707	701	21,453	退職給付引当金	14,137	14,249	111	14,243
機械・運搬具・					役員退職慰労引当金	719	682	36	605
工具器具備品	1,156	1,222	65	1,235	その他	8,332	8,398	66	8,485
土地	3,670	3,670	0	3,680					
建設仮勘定	48	5	43	109	負債合計	122,448	156,814	34,366	146,994
無形固定資産	981	1,087	105	1,185					
投資等	37,969	40,080	2,110	41,766	少数株主持分				
投資有価証券	25,189	28,043	2,854	30,907	少数株主持分	-	-	-	-
長期貸付金	1,721	1,783	62	1,377					
投資不動産	653	662	8	671	資本の部				
繰延税金資産	2,482	2,164	318	1,248	資本金	-	8,105	8,105	8,105
その他	9,505	8,872	633	8,093	資本準備金	-	4,181	4,181	4,181
貸倒引当金	1,582	1,445	137	532	連結剰余金	-	63,411	63,411	62,382
					その他有価証券評価差額金	-	4,355	4,355	5,333
					為替換算調整勘定	-	142	142	41
					自己株式	-	1	1	0
					資本合計	-	79,910	79,910	79,960
					資本金	8,105	-	8,105	-
					資本剰余金	4,181	-	4,181	-
					利益剰余金	61,772	-	61,772	-
					その他有価証券評価差額金	4,288	-	4,288	-
					為替換算調整勘定	70	-	70	-
					自己株式	184	-	184	-
					資本合計	78,092	-	78,092	-
資産合計	200,540	236,725	36,184	226,954	負債、少数株主持分 及び資本合計	200,540	236,725	36,184	226,954

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (自平14. 4. 1 至平14. 9.30)		前 年 中 間 期 (自平13. 4. 1 至平13. 9.30)		増 減		前 期 (自平13. 4. 1 至平14. 3.31)	
	金 額	比 率 %	金 額	比 率 %	金 額	増減率 %	金 額	比 率 %
売 上 高								
完成工事高	72,453		78,599		6,145		231,193	
不動産事業等売上高	2,622		2,624		1		5,098	
計	75,076	100.0	81,224	100.0	6,147	7.6	236,291	100.0
売 上 原 価								
完成工事原価	67,474		72,609		5,135		213,336	
不動産事業等売上原価	950		910		40		1,812	
計	68,424	91.1	73,520	90.5	5,095	6.9	215,148	91.1
売 上 総 利 益								
完成工事総利益	4,979		5,989		1,010		17,856	
不動産事業等総利益	1,672		1,714		42		3,286	
計	6,651	8.9	7,703	9.5	1,052	13.7	21,142	8.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,115	10.8	8,057	9.9	58	0.7	15,797	6.6
営 業 利 益	-	-	-	-	-	-	5,345	2.3
営 業 損 失	1,464	2.0	353	0.4	1,110	314.1	-	-
営 業 外 収 益								
受取利息	208		125		82		214	
受取配当金	137		131		6		188	
有価証券売却益	89		-		89		-	
その他	258		308		50		673	
計	693	0.9	565	0.7	128	22.7	1,076	0.4
営 業 外 費 用								
支払利息	282		343		61		666	
その他	361		265		96		593	
計	644	0.9	609	0.8	34	5.7	1,260	0.5
経 常 利 益	-	-	-	-	-	-	5,161	2.2
経 常 損 失	1,414	1.9	397	0.5	1,017	256.1	-	-
特 別 利 益								
固定資産売却益	48		85		37		816	
投資有価証券売却益	-		-		-		1,217	
計	48	0.1	85	0.1	37	43.8	2,033	0.9
特 別 損 失								
投資有価証券評価損	144		846		702		1,536	
施設利用権評価損	-		27		27		53	
貸倒引当金繰入額	-		93		93		981	
計	144	0.2	967	1.2	822	85.1	2,571	1.1
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	-	-	-	-	-	-	4,623	2.0
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失	1,510	2.0	1,278	1.6	232	18.1	-	-
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	466		436		30		2,937	
法 人 税 等 調 整 額	967		742		225		615	
計	500	0.7	305	0.4	195	-	2,322	1.0
当 期 純 利 益	-	-	-	-	-	-	2,301	1.0
中 間 純 損 失	1,010	1.3	973	1.2	37	3.8	-	-

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (自平14. 4. 1) (至平14. 9.30)		前 年 中 間 期 (自平13. 4. 1) (至平13. 9.30)		前 期 (自平13. 4. 1) (至平14. 3.31)	
	連結剰余金期首残高		-		64,280	
連結剰余金減少高						
1. 株 主 配 当 金	-		603		1,204	
2. 役 員 賞 与 金	-		58		58	
3. 自己株式消却に伴う減少高	-	-	261	924	1,907	3,170
当期純利益		-		-		2,301
中間純損失		-		973		-
連結剰余金中間期末(期末)残高		-		62,382		63,411
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高		4,181		-		-
資本剰余金中間期末残高		4,181		-		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高		63,411		-		-
利益剰余金減少高						
1. 中 間 純 損 失	1,010		-		-	
2. 株 主 配 当 金	580		-		-	
3. 役 員 賞 与 金	48	1,639	-	-	-	-
利益剰余金中間期末残高		61,772		-		-

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	( 自 平14. 4. 1 ) ( 至 平14. 9.30 )	( 自 平13. 4. 1 ) ( 至 平13. 9.30 )	( 自 平13. 4. 1 ) ( 至 平14. 3.31 )
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益( は純損失)	1,510	1,278	4,623
減 価 償 却 費	1,055	1,147	2,299
貸倒引当金の増加・減少( )額	224	120	1,072
退職給付引当金の増加・減少( )額	111	51	46
役員退職慰労引当金の増加・減少( )額	36	349	272
受取利息及び受取配当金	345	257	402
支 払 利 息	282	343	666
有形固定資産売却損・益( )	48	85	816
売上債権の減少・増加( )額	34,865	29,677	10,314
未成工事支出金の減少・増加( )額	18,234	14,178	2,870
仕入債務の増加・減少( )額	40,431	21,345	162
未成工事受入金等の増加・減少( )額	9,774	11,767	2,143
その他の流動負債の増加・減少( )額	315	1,432	270
そ の 他	185	728	1,201
小 計	14,945	3,348	3,770
利息及び配当金の受取額	336	257	402
利息の支払額	280	343	676
法人税等の支払額	2,359	3,543	4,055
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	17,249	281	8,099
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	2,920	-	1,207
有価証券の売却による収入	1,625	-	-
有形固定資産の取得による支出	206	353	553
有形固定資産の売却による収入	58	96	843
投資有価証券の取得による支出	3,703	9,643	12,337
投資有価証券の売却による収入	6,297	429	4,801
貸付けによる支出	0	10	524
貸付金の回収による収入	62	-	107
そ の 他	51	244	1,059
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	1,264	9,239	7,809
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加・減少( )額	40	118	377
長期借入れによる収入	-	-	570
長期借入金の返済による支出	1,183	1,182	2,415
自己株式の取得による支出	183	261	1,907
配当金の支払額	580	603	1,204
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,988	2,167	5,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	1	0
現金及び現金同等物の増加・減少( )額	17,988	11,689	21,245
現金及び現金同等物期首残高	48,805	70,050	70,050
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	30,816	58,361	48,805

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社名 東和興産株式会社 東京総合設備株式会社 関西総合設備株式会社  
中部総合設備株式会社 九州総合設備株式会社 サンエス工業株式会社  
三機産業設備株式会社 三機化工建設株式会社 サハ環境サービス株式会社  
SANKI PHILIPPINES INC.

非連結子会社の数 2社

非連結子会社名 苫小牧熱サービス株式会社 親友サービス株式会社

非連結子会社2社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 3社

持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社1社は、それぞれ中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しました。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社であるSANKI PHILIPPINES INC.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

##### その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(投資不動産を含む)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用していません。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当中間期の負担に属する支給見込額を計上しています。

#### 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしています。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 長期請負工事の収益計上処理

売上高の一部（工期1年以上、請負金額10億円以上）について工事進行基準を採用しています。

工事進行基準による売上高 15,181 百万円

消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

#### 納付税額及び法人税等調整額

中間期に係る納付税額及び法人税等調整額は、中間連結財務諸表提出会社の決算期において予定している利益処分による特定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算しています。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

( 表示方法の変更 )

中間連結損益計算書関係

1. 「有価証券売却益」は、当中間期はその金額が営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前中間期の営業外収益の「その他」に含まれている「有価証券売却益」はありません。
2. 前中間期において、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））の適用により特別損失に厚生施設利用権の評価減を「厚生施設利用権評価損」として区分掲記していましたが、前期からゴルフ会員権の評価減である「ゴルフ施設利用権評価損」と一括して「施設利用権評価損」と掲記することとしました。

( 追加情報 )

1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しています。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

2. 1株当たり当期純利益の算定方法

当中間期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）を適用しています。これによる1株当たり中間純利益への影響はありません。

( 注 記 事 項 )

1 中間連結貸借対照表関係

	当中間期	前 期	増 減	前年中間期
有形固定資産(投資不動産を含む)の減価償却累計額	30,877 百万円	30,142 百万円	735 百万円	29,612 百万円
担保に供されている資産				
定期預金	33 百万円	33 百万円	百万円	33 百万円
建 物	10,395	10,651	255	10,919
土 地	86	86		86
投資有価証券	4,015	3,960	55	3,438
合 計	14,531	14,731	200	14,477

保証債務(連帯保証分であるため当グループ負担額を記載しています)

	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円
受取手形裏書譲渡高	32 百万円	37 百万円	4 百万円	62 百万円

中間期末日(期末日)満期手形

前期末日及び前年中間期末日は金融機関の休日のため、同日満期手形は手形交換日をもって決済処理していますので、次のとおり中間期末日(期末日)満期手形が中間期末(期末)残高に含まれています。

受 取 手 形	- 百万円	1,092 百万円	1,092 百万円	2,103 百万円
支 払 手 形	-	4,720	4,720	7,964

## 2. 中間連結損益計算書関係

	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費	593 百万円	596 百万円	2 百万円	1,405 百万円

### 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

従業員給料手当	2,541 百万円	2,475 百万円	65 百万円	5,910 百万円
賞与引当金繰入額	820	896	75	853
退職給付費用	644	660	16	1,178
役員退職慰労引当金繰入額	81	73	7	151
貸倒引当金繰入額	258	71	187	114
減価償却費	335	364	28	730

### 特別損失のうち貸倒引当金繰入額の内訳

施設利用権預託金に対するもの	百万円	93 百万円	93 百万円	102 百万円
破産・更生会社債権に対するもの				878

## 3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
現金預金勘定	22,813 百万円	34,080 百万円	11,266 百万円	33,887 百万円
有価証券勘定	8,002	25,803	17,800	16,808
預入期間が3か月を超える定期預金		1,522	1,522	683
株式及び償還期間が3か月を超える債券等				1,207
現金及び現金同等物	30,816	58,361	27,544	48,805

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	設備工事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	72,453	2,622	75,076		75,076
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		12	12	(12)	
計	72,453	2,634	75,088	(12)	75,076
営業費用	75,528	1,574	77,103	(562)	76,540
営業利益又は営業損失( )	3,075	1,060	2,014	550	1,464

前年中間期(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	設備工事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	78,599	2,624	81,224		81,224
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		12	12	(12)	
計	78,599	2,636	81,236	(12)	81,224
営業費用	80,622	1,589	82,212	(634)	81,577
営業利益又は営業損失( )	2,023	1,047	976	622	353

前 期(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	231,193	5,098	236,291		236,291
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		25	25	(25)	
計	231,193	5,123	236,317	(25)	236,291
営業費用	229,049	3,167	232,217	(1,270)	230,946
営業利益	2,143	1,956	4,100	1,245	5,345

(注1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：建設設備工事全般に関する事業、FAシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備及び上下水処理設備等の環境施設に関する事業

不動産事業：不動産の賃貸・管理に関する事業

(注2)配賦不能営業費用は該当ありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期において全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

## 3. 海外売上高

当中間期、前年中間期及び前期において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

### (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額  
(機械・運搬具・工具器具備品)

	当中間期	前期	増減	前年中間期
取得価額相当額	1,767百万円	1,811百万円	44百万円	1,845百万円
減価償却累計額相当額	881	825	56	742
中間期末(期末)残高相当額	885	986	100	1,103

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前期	増減	前年中間期
1年内	363百万円	376百万円	13百万円	393百万円
1年超	531	617	85	715
合計	895	993	98	1,108

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間期	前年中間期	増減	前期
支払リース料	226百万円	253百万円	27百万円	489百万円
減価償却費相当額	210	236	25	457
支払利息相当額	17	15	1	33

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

( 有 価 証 券 関 係 )

当中間期 (平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	7,788	15,111	7,322
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	4,780	4,857	76
合 計	12,568	19,968	7,399

(注)当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について26百万円減損処理を行っています。なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

  非上場外国債券 2,000 百万円

  不動産担保証券 100

その他有価証券

  証券投資信託 5,005

  コマーシャルペーパー 2,997

  非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,820

  非上場外国債券 2,000

  優先出資証券 300

  利付金融債 1,500

(注)当中間期において、その他有価証券で時価のない株式について117百万円減損処理を行っています。

前年中間期 (平成13年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	8,671	17,807	9,135
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	10,255	10,322	67
合 計	18,927	28,130	9,202

(注)当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について841百万円減損処理を行っています。なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っています。

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

証券投資信託	21,184 百万円
コマーシャルペーパー	4,619
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,777
非上場外国債券	1,000

前 期 (平成14年3月31日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	7,778	15,188	7,410
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	9,520	9,626	106
合 計	17,298	24,815	7,516

(注)当期において、その他有価証券で時価のある株式について1,531百万円減損処理を行っています。なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っています。

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

証券投資信託	9,703 百万円
コマーシャルペーパー	5,898
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,928
社 債	1,005
非上場外国債券	1,000
優先出資証券	300
利付金融債	201

( デリバティブ取引関係 )

該当事項はありません。

5 . 部門別受注高・売上高・繰越工事高

(単位：百万円)

		当 中 間 期		前 年 中 間 期		増 減		前 期	
		自平14.4.1 至平14.9.30	構成比	自平13.4.1 至平13.9.30	構成比			自平13.4.1 至平14.3.31	構成比
受 注 高	建設設備	79,710	79%	80,927	67%	1,217	13%	170,838	76%
	プラント設備	17,697	18	37,040	31	19,343	13	49,639	22
	設備工事事業計	97,408	97	117,968	98	20,560	0	220,478	98
	不動産事業	2,622	3	2,624	2	1	0	5,098	2
	合 計	100,030	100	120,593	100	20,562		225,576	100
売 上 高	建設設備	57,674	77	64,873	80	7,198	3	178,401	76
	プラント設備	14,779	20	13,725	17	1,053	3	52,791	22
	設備工事事業計	72,453	97	78,599	97	6,145	0	231,193	98
	不動産事業	2,622	3	2,624	3	1	0	5,098	2
	合 計	75,076	100	81,224	100	6,147		236,291	100
繰 越 工 事 高	建設設備	149,122	84	150,703	74	1,581	10	127,086	83
	プラント設備	28,736	16	52,284	26	23,548	10	25,817	17
	設備工事事業計	177,858	100	202,988	100	25,129		152,904	100
	不動産事業								
	合 計	177,858	100	202,988	100	25,129		152,904	100
(注)海外受注高 (総受注高比)		103 (0.1%)		935 (0.8%)		831 ( 0.7%)		1,211 (0.5%)	
海外売上高 (総売上高比)		237 (0.3%)		1,014 (1.2%)		777 ( 0.9%)		1,445 (0.6%)	